

JICA LIBRARY
36
K4


保存用

資料 № 29

海外技術協力事業実績表

昭和46年3月31日現在



JICA LIBRARY

J 1129543(3)

海外技術協力事業団
総務部

統計を見るとききの注意事項

1. 方式または計画

本表中の研修員受入、専門家の派遣にみられる二国間方式等の「方式」または「計画」は経費負担の別による区分けである。

(1) わが国が研修員受入れ、専門家派遣に要する経費の全額を負担するもの

- 二国間方式：わが国と相手国との二国間における協力方式である。（但し、後記医療協力および理科教育協力を除く。）
- 国際機関：国際機関を通しての受入れおよび国際機関への派遣で、このうち受入は原子力計画と一般計画とに分れる。
- 日本青年海外協力隊：開発途上の国々に対する若い青年男女技術者の派遣、昭和40年開始。

(2) わが国が付帯費のみを負担するもの

○ 国連計画

「国連通常技術奨励計画」、「国連開発計画」およびその他国連専門機関の奨学金により、その主要経費を国連が負担する。昭和29年開始。なお、国連計画による原子力部門の研修員受入をタイプIと言う。

○ 政府一般要請

開発途上の諸国自身が渡航費、滞在費等の主要経費を負担する。

(3) その他

- 研修員の受入の項にある「その他」の項は、すでに計画が終了した、日米合同計画（昭和40年3月終了）及びインドネシア賠償（昭和43年3月終了）が含まれる。
- 「医療協力」は医療協力事業で派遣した分のみで、その他の医療関係の受入・派遣は各表の厚生欄に算入されている。
- 「理科教育協力」は理科教育等海外協力事業で派遣した分のみで、昭和41年度開始。

2. 「年度」について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和46年3月31日までのものである。
- (2) 年度は総て会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）をもつて集計している。
- (3) 各表職員数は当該年度予算によつて、その年度に新しく来日した研修員、新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。
従つて年度を超えて翌年、翌々年にまたがつて在日、または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になつていない。

3. 「業種分類」について

- (1) 業種の分類表は主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に、利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (2) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

4. 「国別」について

- (1) 「その他欧米諸国等」とあるのは、開発途上国の経済技術協力のために欧米先進国の人々が研究視察に来日したもので、または特殊な業種、例えば地震等 について開発途上国以外への協力を行なつたもの。

5. 「青年技術者派遣計画」

「青年技術者派遣計画」は昭和41年11月終了したが、二国間方式のアジア地域の中に統合している。



1129543 [3]

目 次

I. 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	1 頁
(1) 方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	1
II. 国別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表(大分類)	2
(1) 国別実績累計	2
(2) 昭和45年度新規国別受入・派遣・青年協力隊実績表	5
III. 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣総括実績表	8
(1) 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣総括実績表	8
(2) 方式別・国別・業種別・研修員受入実績表	9
(A) アジア地域	9
(B) 中近東・アフリカ地域	10
(C) 中南米地域	11
(D) 国際機関	12
(1) 原子力計画	12
(2) 一般計画	12
(E) 国連計画	13
(F) 政府一般要請	14
(G) フィリピン賠償	15
(H) 日韓経済協力	15
(I) その他	16
(3) 方式別・国別・業種別・専門家派遣人員実績表	17
(A) アジア地域	17
(B) 中近東・アフリカ地域	18
(C) 中南米地域	19
(D) 医療協力	20
(E) 理科教育	20
(F) 国際機関	21
(G) 政府一般要請	21
(4) 日本青年海外協力隊派遣・人員実績表	22
IV. 海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力	23
(1) 要員及び調査団派遣・計画別人員実績表	23
(2) 海外技術協力センター状況	24
(3) 開 発 調 査	28
(4) 農業開発協力	32
(5) 開発技術協力	33
V. 機 材 供 与	34
(1) 単 独 機 材	34
(2) 医療協力機材	35
VI. 集 団 研 修	37
(1) 昭和45年度集団研修コース実施表	37
(2) 昭和46年度集団研修コース実施計画表	39

(C) 中南米地域

昭和46年3月31日現在

業種別	農水産			建設			重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸			郵政		厚生		原		教育		行政		銀行		統計		その他		計
	農	水	産	土	建	地	鉄	機	製	工	学	電	ガス・水道	陸	海	規	郵便	電	放送	疾	保	福	子	経	教	経	勞	行	行	行	行	行	行	
アルゼンチン	2		2			2		3	1	2	2	12		23	10	2		16		1			1	1										86
ボリビエ	1					6			5			3		10				14		4			1	1									51	
ブラジル	14	7	6	10	4	4		19	2	16	1	35	1	19	7	2		25		8	3		13	4	5	2							248	
コロンビア	1	1	1	5	3	4				1		9		1	6			20		1			5										66	
チリ	1	1	1	15	1	1			1	3	2	1		1	12			8		5			2									67		
コスタリカ	1			2											2			6					2										14	
キューバ																							2										4	
ペルー	1								2			1		2									2										8	
エクアドル	4		1	10		2			2	1		8			1			1		4			4	4									43	
エルサルバドル						5				6								1		2			2	2									25	
グアテマラ	4					2				1		2						4					4										17	
グアテマラ																																	1	
ハイチ	1																																1	
ホンジュラス																																	7	
メキシコ	13		3	11		8			2	6				7	5			39		1			3	5	3								119	
ニカラグア										1								2		3			3	1									8	
パナマ	2			3														3		1			1										11	
パラグアイ	3	2	2									4		2	1			5		3			7										36	
ペルー	2		1	10	1	13			7	3	2	15		3	5	2		12		4			15	1	10	1							113	
トリニダードトバゴ				1																			1										2	
グアテマラ						4						2			9			6		1			3										25	
ウルグアイ														3				2		1													6	
計	80	11	17	70	10	14	55	19	11	22	39	7	92	1	71	58	6	171	10	28	3		2	71	16	39	7	8					958	
	178			79			30				93		135			181		31														54		

① 国際技術員

(1) 原子力計画

昭和46年3月31日現在

地域	業種別 国別	原子力 (タイプII)	計
アジア	インドネシア	10	10
	パキスタン	4	4
	フィリピン	5	5
	タイ	12	12
	中華民国	34	34
その他(欧米諸国等)	小計	21	21
	小計	88	88
その他(欧米諸国等)		12	12
総計		105	105

121

(2) 一般計画

昭和46年3月31日現在

地域	業種別 国別	水産	経営技術	計
アジア	インドネシア	4	4	
	フィリピン	2	2	
	ラオス	1	1	
	マレーシア	2	2	
	パキスタン	2	2	
その他(欧米諸国等)	小計	2	2	
	小計	8	8	
その他(欧米諸国等)			20	20
総計		8	21	29

國 産 計 画

昭和46年3月31日現在

地 域	業 種 別	農 業		水 産		建 設		産 業		軽 工		化 学		公 益 事 業		運 輸		郵 政		厚 生		原 子 力		社 会 福 利		教 育		行 政		銀 行		其 他		計
		農 業	林 業	漁 業	水 産	上 水	建 築	地 産	鉄 鋼	機 械	業 業	工 業	電 力	ガ ス	水 道	陸 運	海 運	航 空	郵 務	電 信	放 送	医 療	保 健	福 祉	子 子	技 術	教 育	行 政	行 政	行 業	計 画	其 他		
ア	ベトナム	16	1				1																										37	
	カンボジア	2	1	1																													10	
	セロン	7	1	2			4																										8	
	インドネシア	5	1	2			4																										5	
	ラオス	2																															10	
	マレーシア	2																															3	
	モルディブ	1																															1	
	ネパール	1																															1	
	バングラデシュ	3																															3	
	インド	5	1	10			2																										34	
	パキスタン	1					6																										5	
	フィリピン	11					2																										6	
	タイ	1					1																										2	
	インドネシア	1					2																										2	
	ジャバ	1					1																										1	
	スマタラ	1					1																										1	
ジャバ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																										1		
スマタラ	1					1																												

(a) フォリピン賠償

昭和46年3月31日現在

業種別 国別	農 水 産 産			建 設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		輸 送			郵 政			厚 生		原 子 力	経 済 計 画		政 府		銀 行		廣 報		そ の 他	計
	農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	鉄 鋼	機 械	業 務	業 務	電 力	ガ ス、水 道	陸 運	海 運	航 空	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業	子 力	経 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般	業 務	業 務	業 務	の 他			
フォリピン				2	1	1	8	9	9	1	2														10				1	43		
計				2	1	1	8	9	9	1	2													10				1	43			

(b) 日韓経済協力

業種別 国別	農 水 産 産			建 設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		輸 送			郵 政			厚 生		原 子 力	経 済 計 画		政 府		銀 行		廣 報		そ の 他	計
農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	鉄 鋼	機 械	業 務	業 務	電 力	ガ ス、水 道	陸 運	海 運	航 空	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業	子 力	経 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般	業 務	業 務	業 務	の 他				
韓国				60																										60		
計				60																										60		

(b) 中近東・アフリカ地域

昭和46年3月31日現在

業種別 国別	農		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		保健衛生		福祉事業		原子力		経営技術		教育		行政		銀行業務		統計業務		その他		計
	農	林	畜産	水産	土木	建築	地盤	鉄鋼	機械	製薬	工業	化学	電力	ガス、水道	陸運	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	訓練監督者	行政一般	銀行業務	統計業務	その他	計			
アラブエミレーツ	4		2			1			3	7	2		5										1									24			
アラブサウディ			6						1						3	4																29			
アラブカタール																																3			
エチオピア	3								15															1								21			
ガナ	1		1						1	4			1		2																	11			
イラン	9			2	5	9	7	1	3	22					1				5						3							72			
イラク	1		1	1															1						1							5			
ヨルダン																																4			
カタール																																3			
ケニア	2			5	1	1			1	2					4									1								22			
レバノン	6			5						2																						13			
マダガスカル	2			8																												12			
モロッコ	1					1																										1			
ナイジェリア	4				6					1									7	1	2											22			
エジプト																			2													3			
ルワンダ					2											2																2			
サウジアラビア										1								2														7			
スーダン			2	1												2																5			
ソマリア	1		7	1		1									2																	12			
タンザニア	7				10	1				3			8		2									3								36			
トニル	1			11	3	2	2			3			5																			28			
チュニジア															1																	1			
ウガンダ	2																			7				2								40			
ゼンガール																																2			
その他							3																	1									5		
計	46	100	27	27	38	17	12	9	27	51		15	7	17	8	7		18	8	12	3		10	7	4	7	4	4	1			390			

(4) 日本青年海外協力派遣人員実績表

昭和46年3月31日現在

業種別	農水産			建設			重工業		化学工業	軽工業	飲業	公益事業		運輸			政		厚生		原	教	行			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計		
	農	水	産	土	建	地	鉄	機				看	カス・水道	陸	海	観	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療			保健衛生	福祉事業	子						管	育
カンボジア	5	2																														16
インド	49		15	1					5			2		2																		98
ラオス	49		15	1	22	12			9	4		8																				167
ネパール	4				3	2																										12
ベトナム	43			6		2			24			3		4																		153
フィリピン	90	3	14	14	7	1			18			4	8	2																		181
タイ	7			14	6	16			2			2		24																		79
モロコシ	22	12	3		15	5								1																		60
ソマリア																																2
タンザニア	62	2	5	8	2	3			3					3																		137
ガボン															6																	12
エルサルバドル																																26
計	340	19	52	44	55	41			61	4		11	16	35	11	4	20					194										943
	455			96							27		36			46		24														

IV 海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力

(1) 委員及び調査団派遣、計画別、国別人員実績表

昭和46年3月31日現在

地 域	計 画 別 国 別	センター			開 発 調 査						農 業 開 発 協 力		開 発 技 術 協 力		小 計	合 計
		海外技術 協力センター		小 計	投 資 調 査 前 交	メ 計 コ ン 画 河 湖 開 発 交	海 計 外 面 開 調 発 交	そ の 他 の 交	実 施 設 計 調 査	小 計	調 査 団	専 門 家	調 査 団	専 門 家		
		委 員	調 査 団													
ア シ ア	ビルマ		5	5	5		13			18						23
	カンボディア	*24	10	34	60	265				325	12	2	8	4	26	385
	セイロン	10		10	22					22	35	2			37	69
	インド	58	14	72	16	1	19			36	45	7			52	160
	インドネシア	8	7	15	71		53	7		131	42	5	34	3	84	230
	ラオス				24	24	12		13	73	29	6			35	108
	マレーシア				112		7		5	124	27				27	151
	ネパール				10		6			16	14				14	30
	パキスタン	25	5	28	129		33			162	6				6	196
	フィリピン	14	4	18	31		29			60	30				30	108
	シンガポール	12	5	17	27				4	31						48
	タイ	32	4	36	111	52	62	8	4	237	23	2	23	8	56	329
	グイエトナム				7	8	8			23	9	2			11	34
	中華民国	10	7	17	54		28			82						99
韓国	4	5	9	68		9			77						86	
中 近 東 ・ ア フ リ カ	アフガニスタン	11		11												11
	アラブ連合				26					26						26
	アルジェリア						5			5						5
	コンゴ				11		8			19						19
	エチオピア				32					32						32
	ガーナ	25	4	29			6			6						35
	イラク				7					7						7
	イラン	16	6	22	38		5			43						65
	ケニア	28	5	33												33
	トルコ				6		12			18						18
	レバノン				6					6						6
	マダガスカル						22			22						22
	ナイジェリア		4	4	7		8			15						19
	スーダン				12		6			18						18
シリア				1					1						1	
タンザニア				19		4			23			6		6	29	
ウガンダ	7	5	12	9					9						21	
中 南 米	アルゼンチン							12		12						12
	ボリビア				9		11			20						20
	ブラジル	7	4	11			17			17						28
	コロンビア				5		24			29						29
	チリ				8		5			13						13
	エクアドル				6		14			20						20
	メキシコ	9	4	13			6			6						19
	パラグアイ				15		6			21						21
	ペルー				16		20			36						36
	トリニダードトバゴ				15					15						15
ヴェネズエラ				6		6			12						12	
合 計		300	96	396	1,001	350	476	15	26	1,868	272	26	71	15	384	2,648

*カンボディアセンター委員を含む。

(2) 海外技術協力センター状況

昭和46年3月31日

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材費及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
フイリピン国内 小規模工業技術 開発センター	41. 9. 29 47. 9. 28	鍛造及び小型機械部品製造 窯業、機械加工、製鐵、竹 炭細工、木工、経営及び調 査	9	41年度 49,907千円 旋盤、鍛造、窯業、機械、 ホットプレス 42年度 7,775千円	補充機材(25,000千円)の贈送 業務実施。 補充機材(17,000千円)の贈送 準備中 比制副理事長他4名受入	45.10.12より第3回コース 開始(6ヵ月期間)	82	70
ソノガポール原 型生産訓練セン ター	41. 10. 15 47. 10. 14	機械、工具金型、溶接、メ ッキ、機械金属製品設計、 ダイカスト、熱処理、造船 コンサルタント、鍛造の各 部門	7 (3)	42年度 124,348千円 43年度 29,998千円 44年度 29,906千円 旋盤、万能フライス盤、工 作機材類、電気炉	要員3名入選中	卓上ボール盤、各種金型の製作 訓練、及びその他研修等の各部 門の訓練	200	
韓国工業技術訓 練センター	42. 10. 25 46. 10. 24	機械仕上、板金、溶接、鍛 造、鋳造、化学分析、自動 車整備、電子機器の各部門	4	42年度 75,980千円 44年度 44,622千円 45年度 23,000千円 旋盤等工作機材類、鋳造機 器、電子工學用機材等	本年度新設部門の機材贈送業務実施 中23,000千円。 既設部門補充機材贈送準備中7,500 千円。	新設自動車整備、電子機器部門 訓練開始、機械、鋳造、化学分 析、各部門において訓練実施中	180	550
中華民國工業技 術訓練センター	44. 12. 5 48. 12. 4	製缶、機械、溶接、電気機 器、鉄工、仕上の各部門	15 (5)	44年度 96,762千円 44年度追加 30,000千円 工作機材等	補充機材検討中	45.5高雄地区センターの建物 完成 45.6基隆地区センターの建物 完成		239
インドネシア漁 業技術協力計画	44. 7. 18 48. 7. 17	漁撈、水産物製造、水産物 保蔵加工	4	44年度 130,641千円 農業機械、工作機械、工具 等	補充機材検討中	農業機械部門指導中	20	20

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材費及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
イラン電気通信 研究センター	46. 3. 29 50. 3. 28	マイクロウェーブ、無線、 放送、電信、電話、線路、 放送電波監視	3	120,000千円	機材購送業務実施中 カウンタースタート受入12月より8 か月実施中、専門家人選依頼中	46.12 開所予定		
ケニア小規模工 業技術訓練セン ター	39. 7. 30 47. 7. 25	技術訓練コース 金属加工部門、電気機器組 立修理、ミソソ、木工等、 経営訓練コース 経営部門、調査部門	8	39年度 54,961千円 42年度 13,45千円 43年度 8,4千円 44年度 20,370千円	補充機材(3,000千円)購送準備 中 金属加工要員(1名)派遣業務準備 中	追加補充料の今後の業務計画立 案中、第6期訓練終了、訓練期 間12か月に延長	257	60
ガーナ繊維技術 訓練センター	38. 5. 23 47. 5. 22	綿織布、染色仕上、並びに タオルの製造分野における 訓練	7	38年度 51,863千円 給湿及びボイラ設備機器、 視聴覚機材等、44年度ま で55,179千円 45年度迄5,500千円ス クリーン、擦染機等補充機 材	各部門における部品購送準備中	ジュニアコース第4期訓練中 ジュニアコース第3期訓練中	69	72
ウガンダ職業訓 練センター	43. 6. 28 47. 6. 27	機械加工、溶接、板金加工 機械仕上、電気仕上、自動 車修理の各部門	10	42年度 3,200千円 44年度迄計150,749千円 旋盤、工作機械類等、 45年度 5,861千円 荷役設備機械	全要員派遣終了 破損機材の整備のための業務実施中	要員宿舍建設中 センター建物完成、訓練計画 募集計画作成中、機材整備中 開所準備中		80
メキシコ電気通 信技術訓練セン ター	42. 7. 25 46. 7. 24	マイクロウェーブ、電信自 動交換、無線通信、放送、 電話網設計	7	42年度 79,909千円 44年度迄計81,370千円 電報自動中継交換装置 内航船舶無線電話装置	補充機材 12,500千円購送業務 実施	電気通信一般コース、レニダ ーコース訓練中	684	

引継ぎセンター

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材代及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
パキスタン電気通信研究センター	38. 11. 16 44. 6. 30 OPで協力 46. 10. 4	マイクロウェーブ, 電話交換, 搬送, 無線	4	38年度 5,861,5千円 42年度 3,467,6千円 無線, 搬送, ROM装置等 補充機材	補充機材(14,000千円)の購送 業務実施			
モンクト王工科大学(旧称・タイ電気通信訓練センター)	35. 8. 24 40. 8. 23 OPで協力 47. 6. 23	無線, 搬送, 電信電話, ラジオ, TV, マイクロウェーブ	8	34年度 48,749千円で 44年度末まで 140,062千円 電話交換関係, 機器, 電 ラジオ, TV関係機材	小型プロジェクト3,000千円 搬行機材2,500千円の購送実施	45.7校名が変更され, 46.3 モンクト王工科大学昇格法案 議会通过	248	475 (内女生 徒27)
タイ道路建設技術訓練センター	39. 11. 26 43. 4. 15 OPで協力 46. 8. 26	ラライト舗装建設技術指導(土木機械)	2	38年度~41年度まで 201,681千円 42年度 88,452千円 43年度 1,398千円 道路抜用機材 土木, 保守, 道路機材	予備エンジンの噴射ポンプ, テ スター, 部品購送準備中	サイヨムソンダ(199km), サイヨムカオタン(16km), チャムサナム(655km)工事中	138	30
イラン小規模工業技術訓練センター	35. 9. 12 40. 9. 11 OPで協力 47. 5. 22 45. 5. 23 47. 5. 22	機械, 仕上, 組立, 板金, 熔接, プラスチック成型, 農業機械(小型プロジェクト)	3	36年度 5,784,9千円 38年度 684千円 44年度 1,975,8千円 農業機械, 工作機械, 工具等	補充機材検討中	農業機械部門指導中	142	56
フランス機械工業技術訓練センター	37. 3. 28 45. 7. 23 OPで協力 46. 12. 23	混打綿, 梳綿, 練糸, 粗紡 精紡, 捻糸, 織布準備, 織布, 試験及び品質管理, 染色	3	44年度まで161,973千円 原綿試験機, 紡織機等, 45年度5,000千円スベ ンチ等補充機材	フランス副理事長技術研修受入準備中	第12期生訓練中, 染色仕部門訓練開始準備中	429	26

センター名	協力期間	業務内容	機材費及び主要機材名	引継完了日	備	考
セイロン漁業訓練センター	36. 3. 20 40. 9. 19 (OP)	漁撈材料 機関料	35年度 29,319千円 38年度 2,395千円 40年度 792千円 漁船, 漁群探知器, ウィンローラー等	42. 9. 12		
インド水産加工訓練センター	37. 3. 31 42. 6. 30 (OP)	缶詰, 冷凍製品, 練製品, 製氷機械	36年度 46,615千円 37年度 2,557千円 40年度 13,000千円	44. 6. 30		マインソール州立農科大学水産学部に移管
インド農業普及センター (第一次) (第二次)	43. 3. 5 47. 3. 4 43. 12. 13 47. 12. 12	農業技術の改良, 向上, 及び農機具の展示, 指導と普及	37年度 26,940千円 39年度 46,901千円 40年度 12,489千円 41年度 1,557千円 トラクター, 耕耘機等, 農機具等			44年度より農業開発協力において協力
日カ好	医療センター	診断及び治療, 衛生思想の普及, 実験及び研究等	43年度まで103,531千円の各種医療用機材			41年度より医療協力計画において協力中
	農業技術センター	農業技術の指導, 向上, 及び機械化	42年度まで105,760千円 トラクター, プルボーザー, 大小農機具等			42年度より農業開発協力において協力
畜産センター	34. 7 44. 9	種畜, 種畜の管理, 改良	42年度まで141,480千円の車輻及びトラクター, 調査試験器具等			"
パキスタン農業訓練センター	35. 2. 30 43. 1. 28	農業普及員に対する稲作, 園芸理論, 実技訓練, 農機具訓練	35年度 36,387千円 37年度 4,368千円 トラクター等農機具, 肥料			
タイウイルス研究センター	36. 11. 25 41. 5. 24	疫学調査, ウイルス性疾患の診断, ウイルス性ワクチンの製造及び検査	40年度まで 44,535千円 電子顕微鏡, 血清等			41年度より医療協力計画において協力中
アフガニスタン小規模工業訓練センター	36. 3. 15 40. 10. 24	自転車組立, ガラス製品, プラスチック成型	40年度まで727,48千円. 各部門の機材	42. 10. 23		

(3) 開発調査 (4年度実施)

昭和46年3月31日現在

団 名	調 査 団 名	人 員	調 査 期 間	調 査 内 容	経 費 額 (千 円)
セ イ ロ ソ	コロンボの建設調査	2	46. 3. 22 ~ 46. 4. 7	前回調査団の報告書説明	
イ ノ ト ネ ソ	紙バルノ工業開発計画調査	8	45. 6. 4 ~ 45. 7. 8	紙バルノ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等現状の調査及び将来計画に対する勧告を行うための調査	14,307
	漁業振興計画調査	9	45. 7. 25 ~ 45. 12. 15	サバツ、クツダリ、ノノア及びビクバツダの4カ所について漁業振興計画に関するフイジビライ調査	18,954
	資源開発協力基礎調査	17	45. 9. 21 ~ 45. 12. 15	ヌラウエツ島中部の鉱物資源賦存の可能性確認のため空中写真による調査を実施し地形図化を行い報告書としてとりまとめた。	16,473
	ウラール河しゅんせつ計画調査	6	45. 9. 29 ~ 45. 11. 7	ウラール河の洪水による被害を防止するため、河口部の堆積、土砂のしゅんせつ工事計画、工事概算を行い、経済効果を測定するフイジビライ調査を実施し、報告書を作成した。	16,824
	バリト河流域開発計画調査	15	45. 9. 8 ~ 45. 11. 8	同計画策定に必要な基礎調査計画書を作成し、資源開発可能性の概略的把握を行った。	26,899
	緑維産業基本計画調査	3	46. 2. 27 ~ 46. 3. 22	緑維産業全般につき生産供給の実態調査、緑維船渠の予割等を行なつてマスタープランを作成した。	3,422
	鉄工業開発基礎調査	8	46. 3. 3 ~ 46. 3. 23	チラチャップ、ジョクジャカルタ間鉄道の開発、ヌラバヤラルのソーダ工場拡張、ジャカルタ、ヌラバヤ、チラチャップ、メダン工業団地計画の策定の3プロジェクトについてのフイジビライ調査	7,707
	北スマトラ州ウラール河浚渫計画調査	2	46. 3. 25 ~ 46. 3. 31	前回調査団の報告書説明	
	バリト河流域開発計画調査	4	46. 3. 18 ~ 46. 4. 2	前回調査団の報告書説明	
	資源開発協力基礎調査	1	46. 3. 20 ~ 46. 3. 27	前回調査団の報告書説明	
ラ オ ス	ビエノンチャン空港第2期拡張計画実施設計調査	13	46. 1. 26 ~ 46. 4. 1	ビエノンチャン空港の高速離陸誘導路2本の新設、それに付帯する一部平行誘導路の新設およびビエノンの拡張に関する実施設計のための現地調査および基本設計	17,197
	メコン開発計画調査	2	46. 1. 25 ~ 46. 2. 3	第50回メコン委員会出席	74

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経歴 (千円)
マレーシア	クラン港建設計画調査 親乾燥貯蔵施設建設計画 調査	5 8	45. 6. 21 ~ 45. 7. 5 45. 5. 18 ~ 45. 12. 29	前回の調査団の報告書説明 ムダ地区における乾燥施設について産業経営、経済性を考慮した施設の敷及び位置の確立につき調査を行い、報告書を作成した。	2162 16,926
マレーシア	クラン港建設計画調査	7	45. 9. 1 ~ 45. 10. 3	商港建設計画を主としたライシペライ調査を実施し、港務の規模及び建設の日課年次、建設費の算定に関する調査を行った。	12,994
マレーシア	マラッカ海峡水路調査	21	45. 9. 28 ~ 45. 12. 25	マラッカ海峡において、深吃水船舶の航行安全を確保するため、危険区域の水深、潮流に關して、水路調査を実施し、海図を作成した。	64,775
インドネシア	港務関係事前調査	3	45. 6. 10 ~ 45. 7. 2	マレーシア国クラン港及び西バキスタンのライクク港の建設計画調査実施に當り、それらが調査対象であるか否かを判断するために必要な現地調査を行った。	2,716
マレーシア	クラン港建設計画調査	3	46. 3. 31 ~ 46. 4. 6	前回の調査団の報告書説明	
マレーシア	クラン港建設計画調査	3	45. 8. 20 ~ 45. 8. 30	前年度に行つた調査の計画草案についてパペ制と討議を行った。	1,276
バキスタン	イスラマバッド水道計画調査 ダッカ、フアラリドナール 道路建設計画調査 イスラマバッド水道漏水 防止対策調査 ライククリーク港建設 計画調査	4 7 8	46. 1. 20 ~ 46. 3. 31 46. 1. 25 ~ 46. 2. 21	44年度の乾季現地調査に引続き本年度は雨季現地調査及び報告書案の説明 策のための調査および技術指導を行った。 イスラマバッド市水道改善計画の緊急措置として既存水道の漏水防止対策のため、ライククリーク港建設計画のため、フアラリドナール、カラチおよびクラン港建設計画において自然状況、経済事情、因連産業、工場施工条件等の調査を行った。	8,350 13,722 9,542
	鉱物資源開発計画調査	3	46. 2. 10 ~ 46. 3. 26	西バキスタンのチヤガイ北東部クワックおよびカラット地域、ライクスライル、カーンおよびベシヤール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査を行った。	4,335
マレーシア	工業用水多消費産業適地 基礎調査 マニラ市内高速道路建設 計画調査	7 3	46. 2. 23 ~ 46. 3. 24 46. 3. 16 ~ 46. 3. 30	工業用水を開発利用しての産業の発展をはかり、特にバガスを利用した紙パルプ工業設立の可能性を調査した。 マニラ市におけるモノローおよび高速道路建設計画のうち、特に高速道路建設に關しての予備調査を行った。	7,449 880

国名	調査名	人員	調査期間	調査内容	総費 (千円)
ソノカボール	ジャロソクソク六期計画建設計画実施設計および工事管理	4	43. 1. 7 ~ 46. 7. 10	ジャロソクソク都市計画の一環としての日本建築設計院に因り、先にコロソボラソクに於て採られた専門家による設計をもとにして詳細設計および工事管理を行なった。	39,026
イタ	メコン河大改修計画セミナー ソクソク建設設計院実施設計作業計画打合せ クソクダソクおよびソクソク水力開発計画調査 地方都市水道施設設計計画調査	3 4 5 4	45. 11. 8 ~ 45. 11. 17 45. 11. 17 ~ 45. 11. 28 46. 2. 3 ~ 46. 3. 19 46. 3. 26 ~ 46. 4. 9	セミナー参加のため ソクソク建設設計院実施設計に依り Plan of Operation の打合せ協議 ベソクダソク地方のクソクダソクおよびソクソク市におけるダム建設計画に因り、調査についてはアレソクベリソク市、後期については踏査を行った。 実施地地方クソクダソク市および北帯地方クソク市における上水道施設設計院設計院に因りアレソクベリソク市調査を行った。	789 28,950 20,228 8,567
グアテマラ	カソトー火力発電計画調査	8	45. 11. 25 ~ 45. 12. 24	メコンデルタ地域の電灯電力拡充計画に基き、カソトー火力発電計画に對する各種資料の収集、電力需要の現状と将来性の分析、発電立地条件等について調査を行う。	21,315
韓国	ソウル市都市交通計画調査	13	45. 9. 17 ~ 45. 12. 22	サイゴン、ダナン、ロンソン各地の水道施設整備のため、その現状調査および工事費の概算見積を行った。	6,572
中華民国	台中港建設計画調査	4	45. 6. 24 ~ 45. 7. 3	ソウル首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画に關する調査	14,361
フランス	中小規模工業経済協力調査	8	46. 2. 20 ~ 46. 3. 24	前年度調査団の報告書説明	
エチオピア	中部アレクソクエーン回線建設計画調査	9 10	45. 8. 18 ~ 45. 10. 26 46. 1. 19 ~ 46. 3. 29	中小規模工業（主として欽山関連企業）の実態を調査し、わが国経済協力の可能な分野についての検討を行った。 前年度実施したルートルに引き続きル2～ル4までの調査を前期中継地候補探査、後期は選局選定等とし、報告書を作成した。	9,532 68,016
イラン	テヘラン市都市交通施設計画調査	3	45. 6. 16 ~ 45. 6. 25	44年度調査団の報告書説明	18,067
マダガスカル	ナモロナ川水力開発計画調査	9	45. 11. 4 ~ 45. 12. 7	南東部マナク県内を流れるナモロナ川上流の水力開発計画について、水文、気象関係資料の収集、電力供給、送配電関係、地質等の調査を行った。	20,488
タンザニア	南部沿岸道路建設計画調査	9	45. 10. 11 ~ 45. 11. 19	ダニエスラムと南端ムトク市を結ぶ沿岸道路建設計画に伴い、路線選定、橋梁計画を立案し、あわせて経済性をも検討した。	27,403
ペル	地震復興計画調査	2	45. 10. 20 ~ 45. 11. 3	44年度調査団の報告書の説明	7,480
ペル	地震復興計画調査	5	45. 7. 19 ~ 45. 9. 6	地震被災地における地盤変動、土質、建造物等について調査し、勘査を行った。	11,977

団 名	調 査 団 名	人 員	調 査 期 間	調 査 内 容	経 済 単 位 (千 円)
	リマ, チンボテ間送電線 建設計画調査	4	46. 1. 15 ~ 46. 2. 28	1970年の地震により破壊された発電所の復興計画の一環として中央部リマ地方とチンボテ地方を結ぶ送電線の建設計画につき調査した。	7,362
トリダットトバコ	ナリバナ干拓計画調査	1	45. 9. 14 ~ 45. 9. 28	前回調査団の報告書説明	714

(4) 農業協力（4年度実施）

昭和46年3月31日現在

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
セネガル	デーラワラ地区農業開発協力巡回指導	4	46. 3. 14 ~ 46. 3. 25	当該地区農業開発に関し、今後の実施運営のあり方について調査、検討を行った。	1,086.3
フランス	タゴソ地区農業開発協力巡回指導	2	46. 3. 25 ~ 46. 4. 3	タゴソ地区におけるパイロットチームの施工および運営打合せ	
インド	稲作病害虫防除および発生予察技術指導チーム	4	45. 8. 20 ~ 45. 9. 24	既設4センターは過去にひどい病害虫の被害を蒙り、各センター場長会議の際に病害虫防除対策がせつに望まれた。こうした背景のもとに適切な対策確立のため派遣された。	3,720
インドネシア	チヘア地区農業開発実施設計調査	10	45. 10. 28 ~ 45. 12. 26	西部ジャワ州内のチヘア地区1086haについての圃場整備実施設計	772
バール	農業開発計画調査	8	45. 11. 22 ~ 45. 12. 27	クライ地帯東部地域について、社会経済及び技術的観点から現地調査を実施し、対象地区を選定、具体的な総合計画を策定した。	571
パキスタン	農業開発基礎調査	6	45. 8. 10 ~ 45. 9. 9	従来までの技術協力現状調査及び、今後東パキにおける農業開発技術協力の方策を社会経済、技術面より検討した。	5,010
フィリピン	パイロットチーム巡回指導調査	2	45. 12. 3 ~ 45. 12. 24	実施プロジェクトの現状の正確な把握及び4年度贈送機材の問題点と今後の贈送計画についての検討	899
タイ	養蚕開発協力巡回指導調査	3	45. 11. 9 ~ 45. 11. 30	養蚕開発協力事業の第2年度以降の事業の進め方について、特に支場の整備及び技術の普及についての調査	1,310
ベトナム	カントク大学農学部援助巡回指導調査	4	46. 3. 21 ~ 46. 4. 9	前年度の引続き調査	1,998

(5) 開發技術 (45年度実施)

昭和46年3月31日現在

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費 (千円)
インドネシア	東部ジャワとうもろこし 開発協力巡回指導	3	45. 11. 4 ~ 46. 11. 22	プロジェクト延長に関する政府関係者との打合せ及び技術指導	990
	とうもろこし基礎調査 とうもろこし開発協力巡 回指導	7 4	45. 11. 7 ~ 46. 1. 15 46. 3. 24 ~ 46. 4. 30	中部ジャワ、南スマタラ、ランボンの各省におけるとうもろこし事情の調査 東部ジャワ州におけるとうもろこし開発事業に協力するため供与するとうも ろこし用乾燥機の取扱技術指導のための技術者の巡回指導	3,632 1,475
タイ	ランナライ地区開発計画 調査	5	45. 11. 27 ~ 45. 12. 23	当該地区の現状調査並びにわが国協力のあり方に関し、タイ国政府と実施組 立の検討を行った。	1,875

V 機 材 供 与

(1) 単 独 機 材 (45年度供与実績)

45年度供与実績

昭和46年3月31日現在

国 名	機 材 名	供 与 先	金 額 (千円)
ビ ル マ	赤外線分光光度計	石油公社	10,433
ブ ー タ ン	ブータン語タイプライター	ブータン政府	2,707
カンボディア	線路用伸縮梯子車	郵電総局	2,877 (継続)
インドネシア	鋳造用機材	メラウケ国営会社鋳造センター	1,871
暹 羅 国	海水恒温水槽装置	水産振興院	12,366 (継続)
ラ オ ス	窯業機材	経済省産業局手工業振興センター	2,890 (継続)
パキスタン	水道漏水対策用機材	首都開発庁	19,326 (継続)
フ イ リ ビ ン	同時通訳装置	外務省 (C P 協議会用)	10,276
	電子機器	フィリピン工芸大学	6,450
タ イ	港湾水理観測機材	港湾局	2,653
グ イ エ ト ナ ム	教育TV用機材	教育省	49,940 (継続)
エ チ オ ピ ア	さし井機材	水資源審議会	18,275 (一部継続)
ケ ニ ア	車輛整備用機材	国家青年奉仕隊	235
イ ラ ン	プリンネル複度計	イラン国有鉄道	2,627
モ ロ ッ コ	農業機械	農業省	2,133 (継続)
ナイジェリア	土木工学研究機材	ヤバエ科大学	3,390
	農業機械	ムーア・プランテーション連邦農業研究所	1,415 (継続)
ボ リ ビ ア	微震計	サン・カリクスト観測所	4,854
ブ ラ ジ ル	植物病理研究機材	農業試験所	1,500
	柑橘病研究機材	サンパウロ州農務局生物研究所	1,705
メ キ シ コ	水産指導用機材	ラバス水産高校	3,170

(2) 医療協力機材供与

45年度供与実績

昭和46年3月31日現在

国名	機材名	供与先	金額(千円)
ビルマ	超低温凍結保存器	ウィルス研究所	10,715
セイロン	医薬品等	薬品検査所	1,315
	ガスクロマトグラフ等	"	25,500
インドネシア	アイカスピロメーター等	胸部外科	3,593
	口腔外科手術機一式	バジャジャラン大学	355
	ヘリウムガス等	西ジャワ中央病院	947
	ガストロファイバスコープ	"	673
	ネオ, ナンブーン錠 35,000:ube	家族計画	8,249
	X線装置等	胸部外科	8,555
暹国	ソノレグラフ等	成人病対策	3,167
	顕微鏡, コイズシン	寄生虫対策	18,169
ラオス	クシロカイン等	ルアンプラバン病院	52
	歯科機材	"	1,828
	水道関係機材	タゴン診療所	983
	医療機材	"	9,739
バキスタン	胸部外科用機材(肺区域切除器機等)	ジナウ大学院メディカルセンター	935
フィリピン	生ポリオワクチン40万人分	ポリオ対策	17,952
	医薬品等	コレラ対策	10,396
中華民国	多目的超音波診断装置	台湾大学	33,648
	分析用超速心機	"	12,953
	コバルト60	省立病院	14,053
タイ	ラジウム貯蔵庫	ガンセンター	27,655
	ホモジナイザー等	ウィルスセンター	3,045
	電子顕微鏡	ラマチポティ医大	13,054
	超速心分離機	"	9,970
	電磁血流計	薬品研究所	5,020
グイエトナム	ポンタール等	チョウライ病院	15,337
	オートクープ等	"	19,655
	X線装置	サイゴン病院	23,010
アフガニスタン	医薬品等	アクバルハーン病院	1,258
	ゼノール他薬品11品目	"	894
イラン	内視鏡	フィロズカル病院	4,931
ケニア	内視鏡	ナクール病院	931
	骨折手術セット, X線透視撮影台	エング病院	7,081
	回診用X線装置	ケニアック病院	20,377

国名	機材名	供与先	金額(千円)
ガーナ	クールライン他94品目	ガーナ医科大学	8,075
ウガンダ及びフィリピン	アコマ吸引器, X線自動車	帰国研修員フォローアップ機材	1,853
ブラジル	衛生検査機材等	ペルナンブー大学熱帯医学研究所	2,008
ベネズエラ	ガストロファイバースコープ	カエタノヘンデカ医科大学	13,540

番号	集団コース名	定員 (人)	期 間 (月)	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 期 間												
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
91	港湾セミナー	18	2	運輸省	港 湾 局												1	31
92	犯罪防止(上級)	10	1½	法 務 省	アジア極東犯罪防止研修所												3	12
○93	税 學 工 学	12	1½	文 部 省	日本コネスコ国内委員会												7	17
94	郵政幹部セミナー	12	¾	郵 政 省	郵 務 局												8	28
95	織 維(織布)	7	5¾	通 産 省	名古屋市工業研究所												9	7/28
○96	木材工業機械	6	3½	"	愛知県工業指導所												10	5/20
97	電 話 交 換	10	3	郵 政 省	日本電信電話公社												10	5/10
98	廃 棄 物 処 理	8	3	厚 生 省	環 境 衛 生 協 会												1	5/30
99	家 族 計 画	16	1	"	家族計画国際協力財団												1	23
100	都 市 計 画	8	1	建 設 省	都 市 局												1	31
101	貨 幣 鑄 造	5	5	大 蔵 省	造 幣 局												1	7/30
102	婦 人 関 係 行 政	8	1½	勞 働 省	婦 人 少 年 局												1	9/30
103	鉄 道 信 号	10	4	運 輸 省	日 本 國 有 鉄 道												1	9/30
104	東 南 ア ジ ア 電 気 通 信 開 発 セ ミ ナ ー	10	¾	郵 政 省	電 気 通 信 監 理 官 室												10	28

